医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2013 に準拠して作成

合成副腎皮質ホルモン剤

ハイコート注2mg(0.4%) ハイコート注4mg(0.4%) ハイコート注20mg(0.4%)

HICORT injection ベタメタゾンリン酸エステルナトリウム注射液

剤 形	注射剤(アンプル)							
7.14									
製剤の規制区分		処方箋医薬品(注意-医師等の処方箋により使用すること)							
	<u>ハイコート注 2mg(0.4%)</u> : 1 管中(0.5mL)、日局 ベタメタゾンリン酸エステルナトリウムとして								
	I 管中 (0.5mL)、								
	ハイコート注 4mg	2.6315mg(ベタメタゾン相当量 2mg)含有 ハイコート注 4mg(0.4%): 1 管中(1mL)、日局 ベタメタゾンリン酸エステルナトリウムとして							
規格・含量	1 管中 (1mL)、	<u>、(): 1/6/</u> 日局 ベタメタゾンリ	ン酸エステルナトリ	ウムとして					
		5. 263r	ng(ベタメタゾン相)	当量 4mg)含有 📗					
	ハイコート注 20mg	<u>g(0.4%)</u> : 目局 ベタメタゾンリ							
	1 管中 (5mL)、	日局 ベタメタゾンリ	ン酸エステルナトリ	ウムとして					
	- /		g(ベタメタゾン相当	I 里 ZUmg) 召有					
一般名		ンリン酸エステルナ							
	伴名:Betamethas	one Sodium Phosphat	·- ·						
		ハイコート注 2mg (0.4%)	ハイコート注 4mg (0.4%)	ハイコート注 20mg (0.4%)					
 製造販売承認年月日	集104.00 + フラフト 日 日	<u> </u>	<u> </u>	2011g (0.4%)					
薬価基準収載	製造販売承認年月日	2007年8月16日							
発売年月日	薬価基準収載日	2007年1	2月21日	2008年7月4日					
	発売年月日	1992年7月10日(10管) 2002年11月18日(50管)		2008年7月4日					
目目 ▽◇ 集山 ント・月亡 → / お◇ ォ \		2002 十 11 /1 10 日 (00 日)	2002 十 12 / 1 / 1 (00 日)						
開発·製造販売(輸入)· 提携·販売会社名	製造販売元:富士	製薬工業株式会社							
)C1/4 //C/LA IL-1	担当者氏名:								
医薬情報担当者連絡先									
	富士製薬工業株式会社 学術情報課								
問い合わせ窓口	TEL: 076-478-003	2、FAX: 076-478-033	36(電話受付時間 8:3	0~17:00、土日					
田(1)日(1)日(1)日(1)日	祝日及び当社休業		/ 0.11.1	,					
		ームページ http://	/www.fujipharma.jp/	/					

本 IF は、2015 年 4 月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。

最新の添付文書は医薬品医療機器情報提供ホームページ

http://www.pmda.go.jp/ にてご確認ください。

IF 利用の手引きの概要-日本病院薬剤師会-

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、IFと略す)の位置付け並びにIF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会においてIF記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな IF 記載要領が策定された。

IF 記載要領 2008 では、IF を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること(e-IF)が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版の e-IF が提供されることとなった。

最新版の e-IF は、(独) 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ

(http://www.info.pmda.go.jp/) から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IF を掲載すつ医薬品情報提供ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-IF の情報を検討する組織を設置して、個々の IF が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

平成20年より年4回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を 再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とするこ とを考えた。そこで今般、IF記載要領の一部改訂を行いIF記載要領2013として公表す る運びとなった。

2. IF とは

IF は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、 医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適 正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬 品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に 作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は IF の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された IF は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

「IF の様式]

- ① 規格は A4 版、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② IF 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③ 表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF 利用の手引きの概要」の全文を 記載するものとし、2 頁にまとめる。

「IF の作成]

- ① IF は原則として製剤の投与経路別(内用剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ② IF に記載する項目及び配列は日病薬が策定した IF 記載要領に準拠する。
- ③ 添付文書の内容を補完するとの IF の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④ 製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤ 「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」(以下、「IF 記載要領 2013」と略す) により作成された IF は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体 (PDF) から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IF の発行]

- ① 「IF 記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ② 上記以外の医薬品については、「IF 記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③ 使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には IF が改訂される。

3. IF の利用にあたって

「IF 記載要領 2013」においては、PDF ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則で、医療機関での IT 環境によっては必要に応じて MR に印刷物での提供を依頼してもよいこととした。電子媒体の IF については、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IF の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や IF 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IF の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IF が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IF の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IF を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IF は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013年4月改訂)

Ι.	概要に関する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		VIII.)に関す		
	1. 開発の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1		1.	警告	内容と	とその	理由…			. 21
	2. 製品の治療学的・製剤学的特性・・・・・・・	1		2.	禁忌	内容と	とその	理由(原則禁忌	を含む)) 21
				3.	効能	又は刻	効果に	関連す	る使用上	の注意	لح
π	名称に関する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2									
	1. 販売名·······			4					る使用上		
	2. 一般名			4.					び 区		
				_							
	3. 構造式又は示性式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								由		• 22
	4. 分子式及び分子量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2		6.					の理由及		
	5. 化学名(命名法) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
	6. 慣用名、別名、略号、記号番号······			7.	相互	作用·	• • • • •				. 23
	7. CAS 登録番号 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2		8.	副作	用・・・					. 24
				9.	高齢	者への	り投与				. 25
Ш	有効成分に関する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3		10	红板	幕 産	婦お	受到 婦誓	等への投与	ī	. 2!
	1. 物理化学的性質····································			11	小儿	学生へ	の投	ス・1 ロノバル 、 ゴ.・・・・・			. 21
	2. 有効成分の各種条件下における安定性・・・			10	行り	L 分 、 L 炒 木	公式 田)	ァルルゴイ	影響…		. 20
	3. 有効成分の存置来件下におりる女足性で 3. 有効成分の確認試験法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			12.	これに	1.17.11.11	加木	こ次はり			- 20
	4. 有効成分の定量法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3									
IV.	製剤に関する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4		16.	その)他…					. 26
	1. 剤形・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	2. 製剤の組成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	IX.	非	臨床	試験に	関す	る項目・			. 27
	3. 注射剤の調製法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4		1.	薬理	試験·					. 27
	4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意・・・・	4									
	5. 製剤の各種条件下における安定性・・・・・				7-1-12						
	 6. 溶解後の安定性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		Y		理的:	東頂/-	・胆士	ス1百日			. 29
	7. 他剤との配合変化(物理化学的変化)・・		21.	1	坦坦	アス ト マム.	- 1253 7 	******************			. 20
	8. 生物学的試験法										
				2.	1月分	期间 /	くは便	.用别限			. 28
	9. 製剤中の有効成分の確認試験法・・・・・・・			3.	貯 法	・保存	子条件				• 28
	10. 製剤中の有効成分の定量法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7		4.	楽剤	取扱レ	・上の	注意点			. 28
	11. 力価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	12. 混入する可能性のある夾雑物・・・・・・・	7									
	13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器は	_		7.	容器	の材質	重				. 28
	関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7		8.	同一	成分,	同効	薬			. 28
	14. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8		9.	国際	誕生年	₽月日				. 29
									び承認者		
v	治療に関する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Q									
• •	1. 効能又は効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Q							月法及び月		
	1. 効能へは効果 2. 用法及び用量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			14.					の内容・・		
				10							. 75
	3. 臨床成績	16		13.					古果公表 ^在		
VI.	薬効薬理に関する項目 ‥‥‥‥‥										
	1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群								Ľ関する 愉		
	2. 薬理作用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17									
				17.	保险	能給付	上の治	主意・・・			• 30
VII.	薬物動態に関する項目	19									
	1. 血中濃度の推移・測定法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		X I	Ι.	猫文						. 31
	 薬物速度論的パラメータ・・・・・・・・・・・ 										
	3. 吸収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	4. 分布			۷.	CVJ	吐マノ多	一つ人	П/Λ			J.
			77 7		<u>*</u>	202 ylvi					0.4
	5. 代謝										
	6. 排泄·····										
	7. トランスポーターに関する情報・・・・・・			2.	海外	におり	ナる臨	床支援	情報		. 32
	8. 透析等による除去率	20									
			ΧI								
				そ	の他の)関連	資料:				. 32

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

1949 年、Hench らがコーチゾンのリウマチ性疾患に対する劇的な効果を発表して以来、種々の副腎皮質ホルモンが合成され臨床に広く応用され多大な効果をあげてきた。ベタメタゾンは 1958 年 0liveto らによって合成された。構造式はデキサメタゾンとほぼ同様で、C-16 のメチル基が β 位についているのみである。したがってデキサメタゾンとは立体異性体で、 9α -fluoro- 16β -methylprednisolone である。ベタメタゾンの 21 位の水酸基をリン酸エステルのナトリウム塩とし、水溶化をはかった。

本剤 ハイコート注 (2mg、4mg) は、富士製薬工業株式会社が後発医薬品として開発し、1991年に製造承認を受け、1992年に販売を開始した。その後、「医療事故を防止するための医薬品の表示事項及び販売名の取り扱いについて」(平成12年9月19日付医薬発第935号) に基づき、医療事故防止対策として販売名をハイコート注 2mg(0.4%)、ハイコート注4mg(0.4%)に変更し2007年に製造販売承認を受けた。

また、「後発医薬品の規格取り揃えについて」(平成 18 年 3 月 10 日医政局長通知) に基づき、追加申請によって 2007 年 8 月にハイコート注 20mg(0.4%)の製造販売承認を受け、2008 年 7 月より販売を開始している。

2. 製品の治療学的·製剤学的特性

ハイコート注 2mg (0.4%)、4mg (0.4%)、20mg (0.4%) は、合成副腎皮質ホルモン剤として定評のあるベタメタゾンの水溶性誘導体です。

- 1. 極めて強力な抗炎症作用・抗アレルギー作用 ^{1) 2)} コルチゾンの 50 倍、プレドニゾロンの 10 倍の抗炎症作用をもちます。 特に、アレルギー疾患(気管支喘息、アレルギー性鼻炎等)に極めて有効で、デキサメタゾンにまさる効力を有しています。
- 2. 速やかな吸収、シャープな効果^{3) 4)} ベタメタゾンリン酸エステルナトリウムは、極めて水溶性が高く、注射後、速やかに吸収されます。血中及び筋肉内で酵素(ホスファターゼ)により速やかに加水分解を受けて遊離のベタメタゾンとなって作用し、効果発現までの時間が早く、効果はシャープです。
- 3. 豊富な経路で投与可能、全27 投与経路
- 4. 副作用が少ない 5)

ベタメタゾンリン酸エステルナトリウムは、Na、水の貯留による浮腫、体重増加や 高血圧、精神異常の副作用はほとんど認められていません。また満月様顔貌、食欲 亢進の副作用は他剤に比して少なくなっています。

Ⅱ. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和 名 : ハイコート注 2mg (0.4%)

ハイコート注 4mg (0.4%)

ハイコート注 20mg (0.4%)

(2) 洋 名 : HICORT injection

(3) 名称の由来:特になし

2. 一般名

(1) 和 名 (命名法): ベタメタゾンリン酸エステルナトリウム (JAN)

(2) 洋 名 (命名法): Betamethasone Sodium Phosphate (JAN)

(3) ステム:プレドニゾン及びプレドニゾロン誘導体 -methasone

3. 構造式又は示性式

4. 分子式及び分子量

分子式: C₂₂H₂₈FNa₂O₈P 分子量: 516.40

5. 化学名(命名法)

9-Fluoro-11 β , 17, 21-trihydroxy-16 β -methylpregna-1, 4-diene-3, 20-dione 21-(disodium phosphate)

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

なし

7. CAS 登録番号

151 - 73 - 5

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状: 白色~微黄白色の結晶性の粉末又は塊で、においはない。

(2) 溶解性 : 水に溶けやすく、メタノールにやや溶けにくく、エタノール(95)に溶けに

くく、ジエチルエーテルにほとんど溶けない。

(3) 吸湿性 : 吸湿性である。

(4) 融点 (分解点)、沸点、凝固点:融点 約213℃ (分解)

(5) 酸塩基解離定数 : 該当資料なし(6) 分配係数 : 該当資料なし

(7) その他の主な示性値: 6)

旋光度 $\left[\alpha\right]^{\frac{20}{p}}: +99\sim +105^{\circ}$ (脱水物換算、0.1g、水、10mL、100mm)

pH 本品 0.10g を水 20mL に溶かした液の pH は 7.5~9.0 である。

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法 6)

- (1) 硫酸による呈色反応
- (2) 酸素フラスコ燃焼法によるフッ化物の定性反応
- (3) ナトリウム塩及びリン酸塩の定性反応
- (4) 赤外吸収スペクトル測定法(臭化カリウム製剤法)

4. 有効成分の定量法 6)

液体クロマトグラフィー

Ⅳ. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別、規格及び性状

· 1 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	7 角形沙区州、州相及日民代								
	販売名	ハイコート注 2mg	ハイコート注 4mg	ハイコート注 20mg					
	规范石	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)					
	有効成分	日局 ベタメ	タゾンリン酸エステル	ナトリウム					
	含量	2.6315mg	5.263mg	26.315mg					
(~	ベタメタゾンとして)	(2mg)	(4mg)	(20mg)					
	容量	0.5mL	1mL	5mL					
	オキシメタンスル	0.5mg	1 Oma	5. 0mg					
	ホン酸ナトリウム	o. omg	1. 0mg	o. ong					
添	無水リン酸二水素	0.265mg	0.53mg	2.65mg					
加	ナトリウム	0. 203mg	0. 55mg	2. Ooliig					
物	無水リン酸一水素	2.05mg	4.1mg	20.5mg					
	ナトリウム	2. 05mg	4. Illig	ZO. Jillg					
	塩化ナトリウム	2.675mg	5.35mg	26.75mg					
	Hq		7.0~8.0						
	浸透圧比								
(生	と理食塩液に対する比)	約 1							
	色調・性状	無色澄明の水性注射液							
	剤形	注射剤(アンプル)							

- (2) 溶液及び溶解時の pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等:上記表参照
- (3) 注射剤の容器中の特殊な気体の有無及び種類:窒素ガス

2. 製剤の組成

(1) 有効成分(活性成分)の含量:上記表参照
 (2) 添加物 : 上記表参照
 (3) 電解質の濃度 : 該当資料なし
 (4) 添付溶解液の組成及び容量:該当しない

(5) その他:なし

3. 注射剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下における安定性

安定性試験 7)

最終包装製品を用いた長期保存試験(冷所、なりゆき湿度、遮光、2年)の結果、外観及び含量等は規格の範囲内であり、ハイコート注 2mg(0.4%)、ハイコート注 4mg(0.4%)及びハイコート注 20mg(0.4%)は規定条件の市場流通下において 2年間安定であることが確認された。

ハイコート注 2mg(0.4%)の安定性試験結果

試験項目	0 7	ヵ月	6ヵ月	12 ヵ月	18ヵ月	24 ヵ月	30	ヵ月
性状	注	-1	注-1	注-1	注-1	注-1	注	-1
確認試験(1)	注	-2	注-2	注-2	注-2	注-2	注	2
確認試験(2)	注	-3	注-3	注-3	注-3	注-3	注	-3
確認試験(3)	239.	4nm	239.2nm	239.7nm	239.8nm	239. 2nm	239.	.1nm
На	7.	56	7. 56	7. 56	7. 56	7. 56	7.	56
浸透圧比	1.	. 0	1. 0	1. 0	1.0	1.0	1.	. 0
定量値(%)	102	2.5	102.7	103. 2	102.8	102.5	103	3.3
実容量偏差 試験	適	合	適合	適合	適合	適合	適	合
不溶性異物 試験	注	:-4	注-4	注-4	注-4	注-4	注	4
無菌試験	細菌	真菌					細菌	真菌
無 困 武 映	陰性	陰性					陰性	陰性

- (注-1) 無色澄明な水溶液
- (注-2) 液はだいだい色を呈した
- (注-3) 液はうすい緑色を呈した
- (注-4) 不溶性異物を認めない

ハイコート注 4mg (0.4%) の安定性試験結果

試験項目	0 9	ヵ月	6ヵ月	12 ヵ月	18ヵ月	24 ヵ月	30 ½	月
性状	注	-1	注-1	注-1	注-1	注-1	注-	-1
確認試験(1)	注	-2	注-2	注-2	注-2	注-2	注·	-2
確認試験(2)	注	-3	注-3	注-3	注-3	注-3	注·	-3
確認試験(3)	239.	.2nm	238.7nm	239.3nm	239.7nm	238.9nm	239.	3nm
рН	7.	56	7. 56	7. 56	7. 56	7. 56	7.	56
浸透圧比	1.	. 0	1. 0	1. 0	1.0	1.0	1.	0
定量値(%)	10	3. 1	103.3	102.9	104. 3	102.9	104	. 2
実容量偏差 試験	適	合	適合	適合	適合	適合	適	合
不溶性異物 試験	注	-4	注-4	注-4	注-4	注-4	注·	-4
無菌試験	細菌	真菌					細菌	真菌
無困試験	陰性	陰性	_	_			陰性	陰性

- (注-1) 無色澄明な水溶液
- (注-2) 液はだいだい色を呈した
- (注-3) 液はうすい緑色を呈した
- (注-4) 不溶性異物を認めなかった

ハイコート注 20mg (0.4%) の安定性試験結果

試験項目	0ヶ月	6ヶ月	12 ヶ月	24 ヶ月	27 ヶ月
成分含量(%)	101.5	103.3	101.9	101.6	101.5
性状	*	*	*	*	*
浸透圧比	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
рН	7. 6	7. 6	7. 7	7. 6	7. 7

*:無色澄明な水溶液であった

6. 溶解後の安定性

該当しない

7. 他剤との配合変化(物理化学的変化)

(1) pH 変動試験値 8)

`_	7 P11 X 35 H						
	単位/容量	pH 規格	試料 pH	0.1 mol/L 塩酸添加(A) 0.1 mol/L 水酸化ナト リウム添加(B)	最終 pH	変動指数	変化所見
	2mar/0 EmI	7.0~8.0	7 59	(A) 10.0 mL	1.09	6. 43	変化なし
	2 mg/0.5 mL	1.0,00	7. 52	(B) 10.0 mL	12.67	5. 15	変化なし

(2) 配合変化試験 9)

ハイコート注 4mg(0.4%)/1mL を以下の薬剤と 1:1 の割合で配合した. 配合後は室温にて保存し、外観変化の観察、pH 及び残存率(%)の測定を行った。

注)配合薬剤の製品名は試験当時の名称を記載。

配合薬剤	配合量	試験項目	配合直後	6 時間後	24 時間後
上层件系符		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
大塚生食注	500mL	рН	6. 76	6. 75	6. 72
(大塚)		残存率(%)	100.0	97.7	96.9
		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
大塚糖液 5%	500mL	рН	6. 36	6. 37	6. 40
(大塚)		残存率(%)	100.0	100.2	96.8
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
ソリタ-T1 号	200mL	рН	5. 15	5. 17	5. 20
(味の素ファルマ)		残存率(%)	100.0	98. 9	98. 2
		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
ソリタ-T4 号	200mL	рН	5. 20	5. 21	5. 25
(味の素ファルマ)		残存率(%)	100.0	98. 4	97.6
1-21-12-50/ (外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
キシリット注 5% "フソー"	200mL	рН	7. 13	6. 77	6. 91
(扶桑)		残存率(%)	100.0	98.4	94.0
ガハフデトールーン	500mL	外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
低分子デキストラン L 注		рН	5. 47	5. 48	5. 50
(大塚)		残存率(%)	100.0	100.4	95. 5
オムニカイン注 0.5%		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明※1
(第一三共)	1mL	Hq	7. 57	7. 54	7. 49
(#		残存率(%)	100	100	85
1%塩酸プロカイン注射液		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明※1
(日新)	5mL	Hq	7. 40	7. 39	7. 34
(1.72)		残存率(%)	100	91	82
0.5%カルボカインアンプル	г т	外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明
(アストラゼネカ)	5mL	pH 联本域(0/)	7. 30	7. 30	7. 28
		残存率(%) 外観	100 無色澄明	96 無色澄明	83 無色澄明
1%カルボカインアンプル	2mL	クト観 pH	無 巴 伍 奶 7.18	7.18	7.16
(アストラゼネカ)	211111	残存率(%)	100	100	88
キシロカインポリアンプル		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明※1
0.5%	5mL	рН	7. 35	7. 34	7. 32
(アストラゼネカ)		残存率(%)	100	98	85

配合薬剤	配合量	試験項目	配合直後	6 時間後	24 時間後
キシロカインポリアンプル		外観	無色澄明	無色澄明	無色澄明※1
1%	5mL	рН	7. 24	7. 24	7. 22
(アストラゼネカ)		残存率(%)	100	98	84

※1 僅かな浮遊物あり

(外観のみの配合変化の確認)

	配合変化の見られない製剤	配合変化の見られる製剤
抗生剤	セフメタゾン筋注用、メイセリン、 硫酸ストレプトマイシン、 フォーチミシン、シオマリン、 イセパシン注、ロミカシン注射液、 強力ネオミノファーゲンシー、アルツ	ベストロン ^{注)}
局所麻酔剤		マーカイン注 (0.5%)
その他	メチロン注 25%、アドナ注射液、 ノルアドレナリン、ネオフィリン注 2.5%、 静注用ビタノイリン、エンドキサン 100mg、 静注用ダイモン注、ヘパリンナトリウム、プ リンペラン注射液、ケベラ S 注、 ノイロトロピン特号 3cc	ネオビタカイン注、 ロキシーン注 ^{注)}

注) 24hr 後外観変化

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分の確認試験法

- (1) 2,4-ジニトロフェニルヒドラジン試液による呈色反応
- (2) 2,6-ジ-第三ブチル-p-クレゾール試液による呈色反応
- (3) 紫外部吸収スペクトル測定法

10. 製剤中の有効成分の定量法

液体クロマトグラフィー

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報

該当しない

14. その他 なし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

*印の付されている適応に対して投与する場合、以下のような条件でのみ使用できるものを示す。(その事由がなくなった場合は、速やかに他の投与方法にきりかえること)

- 静脈内注射及び点滴静脈内注射
 経口投与不能時、緊急時及び筋肉内注射不適時
- 2) 筋肉内注射 経口投与不能時
- ★印の付されている適応に対しては、外用剤を用いても効果が不十分な場合あるいは十分 な効果が期待し得ないと推定される場合にのみ用いることとされたものを示す。

効能・効果	静脈内 注射	点滴静脈 内注射	筋肉内 注射	その他の用法
1. 内科・小児科領域				
(1) 内分泌疾患				
慢性副腎皮質機能不全(原発性、続発性、下垂				
体性、医原性)			0	
急性副腎皮質機能不全(副腎クリーゼ)	0	0	0	
副腎性器症候群、亜急性甲状腺炎、甲状腺疾患			O*	
に伴う悪性眼球突出症			0.	
甲状腺中毒症〔甲状腺(中毒性)クリーゼ〕	0	0	0*	
(2) リウマチ疾患				
関節リウマチ、若年性関節リウマチ			\circ	関節腔内注射
(スチル病を含む)			O	
リウマチ熱 (リウマチ性心炎を含む)	0*	0*	0	
リウマチ性多発筋痛			0	
(3) 膠原病				
エリテマトーデス(全身性及び慢性円板状)、				
全身性血管炎(大動脈炎症候群、結節性動脈周	0*	0*	\circ	
囲炎、多発性動脈炎、ヴェゲナ肉芽腫症を含	0	0	0	
_む)、多発性筋炎(皮膚筋炎)				
強皮症			0*	
(4) 腎疾患				
ネフローゼ及びネフローゼ症候群	0*	0*	0*	
(5) 心疾患				
うっ血性心不全	0*	0*	0*	
(6) アレルギー性疾患				
気管支喘息(ただし、筋肉内注射は他の投与法	\circ	\circ	\circ	ネブライザー
では不適当な場合に限る)))	イノノイリー
喘息性気管支炎(小児喘息性気管支炎を含む)			0*	ネブライザー
喘息発作重積状態、アナフィラキシーショック	0	0		
薬剤その他の化学物質によるアレルギー・中毒	0*	0*	0*	
(薬疹、中毒疹を含む))			
血清病	0	0	0*	
(7) 重症感染症				
重症感染症 (化学療法と併用する)	\circ	\circ	0*	

선생 선명	静脈内	点滴静脈	筋肉内	フの他の田汁
効能・効果	注射	内注射	注射	その他の用法
(8) 血液疾患 溶血性貧血(免疫性又は免疫性機序の疑われる もの)、白血病(急性白血病、慢性骨髄性白血				
病の急性転化、慢性リンパ性白血病)(皮膚白 血病を含む)、顆粒球減少症(本態性、続発性)、 紫斑病(血小板減少性及び血小板非減少性)、	0	0	O*	
再生不良性貧血、凝固因子の障害による出血性 素因				
髄膜白血病				脊髄腔内注入
(9) 消化器疾患 限局性腸炎、潰瘍性大腸炎	0*	0*	O*	注腸
(10) 重症消耗性疾患		_		
重症消耗性疾患の全身状態の改善 (癌末期、スプルーを含む)	0*	0*	O*	
(11) 肝疾患 劇症肝炎(臨床的に重症とみなされるものを含	0	0	0*	
		0*	0*	
一個イリの倫望思性肝炎 肝硬変(活動型、難治性腹水を伴うもの、胆汁		U		
うつ滞を伴うもの)			\circ^*	
(12) 肺疾患				
びまん性間質性肺炎 (肺線維症) (放射線肺臓炎を含む)	O*	O*		ネブライザー
(13) 結核性疾患 結核性髄膜炎(抗結核剤と併用する)				脊髄腔内注入
結核性胸膜炎(抗結核剤と併用する)				胸腔内注入
(14) 神経疾患				7.7.
脳脊髄炎(脳炎、脊髄炎を含む) (ただし、一次性脳炎の場合は頭蓋内圧亢進症 状がみられ、かつ他剤で効果が不十分なときに 短期間用いること)、重症筋無力症、多発性硬	0	0	*	脊髄腔内注入
化症(視束脊髄炎を含む)	0*	O*	O*	**************************************
末梢神経炎(ギランバレー症候群を含む)	0 "	0.	<u></u>	脊髄腔内注入
小舞踏病、顔面神経麻痺、脊髄蜘網膜炎 (15) 悪性腫瘍			0.	
悪性リンパ腫(リンパ肉腫症、細網肉腫症、ホ ジキン病、皮膚細網症、菌状息肉症)及び類似 疾患(近縁疾患)	0	0	O*	脊髄腔内注入
好酸性肉芽腫	0	0	0*	
乳癌の再発転移			0*	
(16) その他の内科的疾患				
特発性低血糖症	0	0	\bigcirc^*	
原因不明の発熱			0*	
2. 外科領域				
副腎摘除	0	0	0	
臓器・組織移植、副腎皮質機能不全患者に対する外科的侵襲、蛇毒・昆虫毒(重症の虫さされ			O*	
<u>を含む)</u>). 2 1
侵襲後肺水腫	0			ネブライザー
外科的ショック及び外科的ショック様状態、脳 浮腫、輸血による副作用、気管支けいれん(術中)	0			
中) 手術後の腹膜癒着防止				腹腔内注入
ナ州仮 以 版 展 恵 有 汐 止				阪

	効能・効果	静脈内 注射	点滴静脈 内注射	筋肉内 注射	その他の用法
3.	整形外科領域				
	強直性脊椎炎(リウマチ性脊椎炎)			0	
	強直性脊椎炎(リウマチ性脊椎炎)に伴う四肢 関節炎、変形性関節症(炎症症状がはっきり認 められる場合)、外傷後関節炎、非感染性慢性 関節炎、痛風性関節炎				関節腔内注射
_	関節周囲炎 (非感染性のものに限る)、腱周囲 炎 (非感染性のものに限る)				軟組織內注射 腱鞘内注射 滑液囊内注入
	腱炎 (非感染性のものに限る)				軟組織内注射 腱鞘内注射
	腱鞘炎 (非感染性のものに限る)				腱鞘内注射
	滑液包炎 (非感染性のものに限る)				滑液囊内注入
	椎間板ヘルニアにおける神経根炎(根性坐骨神 経痛を含む)				硬膜外注射
4.	産婦人科領域				
	卵管閉塞症(不妊症)に対する通水療法				卵管腔内注入
-	卵管整形術後の癒着防止			0*	卵管腔内注入
	副腎皮質機能障害による排卵障害			0*	
	[2mg(0.4%)、4mg(0.4%)] 早産が予期される場合における、母体投与による胎児肺成熟を介した新生児呼吸窮迫症候群 の発生抑制			0	
5.	泌尿器科領域				
	前立腺癌(他の療法が無効な場合)			O*	
	陰茎硬結			0*	局所皮内注射
6.	皮膚科領域 ★湿疹・皮膚炎群(急性湿疹、亜急性湿疹、慢性湿疹、接触皮膚炎、貨幣状湿疹、自家感作性皮膚炎、アトピー皮膚炎、乳・幼・小児湿疹、ビダール苔癬、その他の神経皮膚炎、脂漏性皮膚炎、進行性指掌角皮症、その他の手指の皮膚炎、陰部あるいは肛門湿疹、耳介及び外耳道の湿疹・皮膚炎、鼻前庭及び鼻翼周辺の湿疹・皮膚炎等)(ただし、重症例以外は極力投与しないこと。局注は浸潤、苔癬化の著しい場合のみとする)、 ★痒疹群(小児ストロフルス、じん麻疹様苔癬、固定じん麻疹を含む)(ただし、重症例に限る。また、固定じん麻疹は局注が望ましい)			\(\right\) *	局所皮内注射
	★類乾癬(重症例に限る)、★掌蹠膿疱症(重症例に限る)、★毛孔性紅色粃糠疹(重症例に限る)、成年性浮腫性硬化症、紅斑症〔★多形溶出性紅斑(重症例に限る)、結節性紅斑〕、レイノー病、先天性表皮水疱症、帯状疱疹(重症例に限る)、顔面播種状栗粒性狼瘡(重症例に限る)、潰瘍性慢性膿皮症、新生児スクレレーマ			O*	

効能・効果	静脈内注射	点滴静脈 内注射	筋肉内 注射	その他の用法
じん麻疹(慢性例を除く)(重症例に限る)、 ★乾癬及び類症〔関節症性乾癬、乾癬性紅皮症、 膿疱性乾癬、稽留性肢端皮膚炎、疱疹状膿痂疹、 ライター症候群〕、アナフィラクトイド紫斑(単 純型、シェーンライン型、ヘノッホ型)(重症 例に限る)、ウェーバークリスチャン病、皮膚 粘膜眼症候群〔開口部びらん性外皮症、スチブ ンス・ジョンソン病、皮膚口内炎、フックス症 候群、ベーチェット病(眼症状のない場合)、 リップシュッツ急性陰門潰瘍〕、天疱瘡群(尋 常性天疱瘡、落葉状天疱瘡、Senear-Usher 症候 群、増殖性天疱瘡)、デューリング疱疹状皮膚 炎(類天疱瘡、妊娠性疱疹を含む)、★紅皮症 (ヘブラ紅色粃糠疹を含む)		O*	*	
★乾癬及び類症 [尋常性乾癬 (重症例)]		0*	0*	局所皮内注射
★円形脱毛症(悪性型に限る)、 ★早期ケロイド及びケロイド防止				局所皮内注射
7. 眼科領域 内眼・視神経・眼窩・眼筋の炎症性疾患の対症療法(ブドウ膜炎、網脈絡膜炎、網膜血管炎、視神経炎、眼窩炎性偽腫瘍、眼窩漏斗尖端部症候群、眼筋麻痺)	^*		O*	結膜下注射 球後注射 点眼
外眼部及び前眼部の炎症性疾患の対症療法で 点眼が不適当又は不十分な場合(眼瞼炎、結膜 炎、角膜炎、強膜炎、虹彩毛様体炎)	0*		0*	結膜下注射 球後注射
眼科領域の術後炎症	0*		0*	結膜下注射 点眼
8. 耳鼻咽喉科領域 急性・慢性中耳炎	0*	0*	0*	中耳腔内注入
滲出性中耳炎・耳管狭窄症	0*	0*	0*	中耳腔内注入 耳管内注入
メニエル病及びメニエル症候群、急性感音性難 - 聴、口腔外科領域手術後の後療法	0	0	0	
血管運動(神経)性鼻炎、アレルギー性鼻炎、 花粉症(枯草熱)			0	ネブライザー 鼻腔内注入 鼻甲介内注射
副鼻腔炎・鼻茸			0	ネブライザー 鼻腔内注入 副鼻腔内注入 鼻茸内注射
進行性壊疽性鼻炎	0	0	0	ネブライザー 鼻腔内注入 副鼻腔内注入 喉頭・気管注入
喉頭炎・喉頭浮腫	0	0	0	ネブライザー 喉頭・気管注入
喉頭ポリープ・結節	0*	0*	0*	ネブライザー 喉頭・気管注入
食道の炎症(腐蝕性食道炎、直達鏡使用後) 及び食道拡張術後	0	0	0	ネブライザー 食道注入

効能・効果	静脈内 注射	点滴静脈 内注射	筋肉内 注射	その他の用法
耳鼻咽喉科領域の手術後の後療法	0	0	0	軟組織内注射 ネブラ注入 鼻腔内注入 鼻甲介内注射 喉頭・短 中耳腔内 食道注入 同所皮内注射
難治性口内炎及び舌炎(局所療法で治癒しない もの)				軟組織内注射
嗅覚障害	0*	0*	0*	ネブライザー 鼻腔内注入
急性・慢性(反復性)唾液腺炎	0*	0*	0*	唾液腺管内注入

[2mg(0.4%), 4mg(0.4%)]

母体投与による新生児呼吸窮迫症候群の発症抑制に用いる場合、高次医療施設での周産 期管理が可能な状況において投与すること。

2. 用法及び用量

(静脈内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 $2\sim8mg$ を $3\sim6$ 時間毎に静脈内注射する。

(点滴静脈内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 $2\sim10$ mg を 1 日 $1\sim2$ 回点滴静脈内注射する。

(筋肉内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人1回2~8mgを3~6時間毎に筋肉内注射する。

[2mg(0.4%), 4mg(0.4%)]

母体投与による新生児呼吸窮迫症候群の発症抑制に用いる場合、早産が予期される妊娠34週までの妊婦に対し、ベタメタゾンとして1回12mgを24時間毎に計2回、筋肉内注射する。

(関節腔内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 $1\sim5$ mg を関節腔内注射する。原則として投与間隔を 2 週間以上とすること。

(軟組織内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 $1\sim5$ mg を軟組織内注射する。原則として投与間隔を 2 週間以上とすること。

(腱鞘内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 1~5mg を腱鞘内注射する。原則として投与間隔を 2 週間以上とすること。

(滑液囊内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 1~5mg を滑液嚢内注入する。原則として投与間隔を 2 週間以上とすること。

(硬膜外注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 2~10mg を硬膜外注射する。原則として投与間隔を 2 週間以上とすること。

(脊髄腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回1~5mgを週1~3回脊髄腔内注入する。

(胸腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回1~5mgを週1~3回胸腔内注入する。

(卵管腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人 $1 回 0.4 \sim 1 mg$ を卵管腔内注入する。

(腹腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回2mgを腹腔内注入する。

(注腸)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.4~6mgを直腸内注入する。

(結膜下注射)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 0.4~2mg を結膜下注射する。その際の液量は、0.2~0.5mL とする。

(球後注射)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.8~4mg を球後注射する。その際の液量は、0.5~1.0mL とする。

(点眼)

ベタメタゾンとして、通常成人 1 回 0.25~1mg/mL 溶液 1~2 滴を 1 日 3~8 回点眼する。 (ネブライザー)

ベタメタゾンとして、通常成人 $1 回 0.1 \sim 2 mg$ を $1 日 1 \sim 3 回ネブライザーで投与する。$

(鼻腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.1~2mgを1日1~3回鼻腔内注入する。

(副鼻腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.1~2mgを1日1~3回副鼻腔内注入する。

(鼻甲介内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人1回1~5mgを鼻甲介内注射する。

(鼻茸内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人1回1~5mgを鼻茸内注射する。

(喉頭・気管注入)

ベタメタゾンとして、通常成人 $1 回 0.1 \sim 2mg$ を $1 日 1 \sim 3$ 回喉頭あるいは気管注入する。 (中耳腔内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.1~2mgを1日1~3回中耳腔内注入する。

(耳管内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.1~2mgを1日1~3回耳管内注入する。

(食道注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回1~2mgを食道注入する。

(唾液腺管内注入)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.5~1mgを唾液腺管内注入する。

(局所皮内注射)

ベタメタゾンとして、通常成人1回0.05~0.1mg宛を1mgまでを週1回局所皮内注射する。

[2mg(0.4%), 4mg(0.4%)]

なお、上記用量は年齢、症状により適宜増減する。(母体投与による新生児呼吸窮迫症候 群の発症抑制を除く)

[20 mg (0.4%)]

なお、上記用量は年齢、症状により適宜増減する。

[2mg(0.4%), 4mg(0.4%)]

《用法・用量に関連する使用上の注意》

母体投与による新生児呼吸窮迫症候群の発症抑制に用いる場合、本剤投与から出産までの 最適期間は投与開始後24時間以上7日間以内である。また、それ以降に本剤を繰り返し 投与した際の有効性と安全性は確立されていないので、児の娩出時期を考慮して投与期間 を決定すること。

3. 臨床成績

- (1) 臨床データパッケージ (2009 年 4 月以降承認品目) 該当資料なし
- (2) 臨床効果 該当資料なし
- (3) 臨床薬理試験: 忍容性試験 該当資料なし
- (4) 探索的試験:用量反応探索試験 該当資料なし
- (5) 検証的試験
 - 1) 無作為化並行用量反応試験
 - 2) 比較試験
 - 3) 安全性試験
 - 4) 患者・病態別試験 いずれも該当資料なし
- (6) 治療的使用
 - 1) 使用成績調査・特定使用成績調査(特別調査)・製造販売後臨床試験(市販後臨床試験) 該当資料なし
 - 2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要 該当資料なし

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群

副腎皮質ホルモンの効果比較表 10)

ステロイド名	七火点 ///	金质少割 /6田	動物質	実験
	抗炎症作用 鉱質代謝作用		ACTH 抑制作用	糖質代謝作用
コルチゾン	0.8	1.0	1.0	0.8
ヒドロコルチゾン	1.0	1.0	1.0	1.0
プレドニゾン	4~5	0.8	4.0	4. 5
プレドニゾロン	4~5	0.8	4.0	5. 0
メチルプレドニゾロン	5~6	0	5. 0	10.0
トリアムシノロン	5	Na 排泄促進	5. 0	13. 0
デキサメタゾン	30~45	0 又は Na 軽度排泄	25. 0	17. 0
パラメタゾン	12~17 Na 排泄 K 喪失少		5.0~8.0	8. 0
ベタメタゾン	40~50	0	25. 0	10.0

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

標的細胞のレセプターに結合して特定の遺伝子を活性化し、特定の蛋白質を産生することにより、それぞれの作用を発現する。

抗炎症作用は標的部位の細胞内のレセプターに結合して特定の遺伝子を活性化し、マクロコルチゾン (分子量 $1\sim1.5$ 万) あるいはリポモジュリンと呼ばれる抗炎症蛋白を分泌し、これがホスフォリパーゼ A_2 活性を抑制し、アラキドン酸カスケードを阻害することにより抗炎症作用を示す。 $^{11)}$ $^{12)}$

副腎皮質ステロイドの作用 13)

作用	作用の内容
糖質代謝作用	糖新生作用、血糖維持作用、肝グリコーゲン蓄積作用、
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	抗インスリン作用
脂質代謝作用	皮下脂肪分布の変化、コレステロール合成・再吸収促進
蛋白代謝作用	体蛋白異化の促進、とくに膠原蛋白の異化促進
水・電解質代謝作用	血中 Na・C1 の貯留、K 排泄の増加
// 电胖貝飞帆下用	Ca, P の負の平衡、血圧維持、抗ショック
向精神•神経作用	中枢神経系への直接作用
	間脳・下垂体抑制作用
内分泌系への作用	(ACTH、成長ホルモン、ゴナドトロピンの分泌抑制)
	男性化作用
消化管に対する作用	胃液分泌促進、胃粘液分泌減少、潰瘍発生促進
抗肉芽作用	線維芽細胞の増殖抑制、膠原線維の合成抑制、肉芽の退縮
血液成分への作用	好中球増加、好酸球・リンパ球・単球の減少、
III.1X/X/J * * V / F / II	抗プラスミン作用、凝固促進
免疫抑制作用	リンパ球・単球減少、抗体産生の抑制、抗原抗体反応の抑制、免
76/2/2011	疫複合体の沈着阻止
抗炎症(抗滲出)作用	血管壁通過性亢進抑制、白血球・マクロファージ遊走抑制、
1)[0人)[[1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1]	ライソゾーム膜安定化、抗キニン作用

- (2) 薬効を裏付ける試験成績 該当資料なし
- (3) 作用発現時間・持続時間 該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

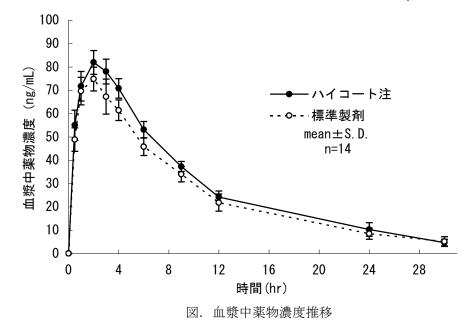
- (1) 治療上有効な血中濃度:該当資料なし
- (2) 最高血中濃度到達時間:下記参照
- (3) 臨床試験で確認された血中濃度:生物学的同等性試験14)

ハイコート注と標準製剤を、クロスオーバー法によりそれぞれ 2mL (ベタメタゾンとして 8mg) 健康成人男子に筋肉内投与して血漿中ベタメタゾン濃度を測定し、得られた薬物動態パラメータ (AUC、Cmax) について統計解析を行った結果、両剤の生物学的同等性が確認された。

表. 薬物動態パラメータ (筋肉内投与)

	AUC _{0-inf} (ng·hr/mL)	Cmax (ng/mL)	Tmax (hr)	t _{1/2} (hr)
ハイコート注	934.8±188.3	84. 24±15. 38	2.36 ± 0.50	7.55±2.90
標準製剤	846.4±259.9	77.09 ± 12.98	1.79±0.58	10. 25±12. 55

 $(mean \pm S. D., n=14)$



- ※ 血漿中濃度並びに AUC、Cmax 等のパラメータは、被験者の選択、体液の採取回数・時間等の試験条件によって異なる可能性がある。
- (4) 中毒域:該当資料なし
- (5) 食事・併用薬の影響:該当資料なし
- (6) 母集団 (ポピュレーション) 解析により判明した薬物体内変動要因:該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) コンパートメントモデル:該当資料なし (2) 吸収速度定数 : 該当資料なし (3) バイオアベイラビリティ:該当資料なし (4) 消失速度定数 : 該当資料なし : 該当資料なし (5) クリアランス

(6) 分布容積 : 2.8±0.81 L ¹⁵⁾ (外国データ)

: 64% 6) (7) 血漿蛋白結合率

3. 吸収

該当資料なし

4. 分布

(1) 血液-脳関門通過性 : 該当資料なし (2) 血液-胎盤関門通過性 : 該当資料なし

(3) 乳汁への移行性 : 母乳中に移行することがある。

(4) 髄液への移行性 : 該当資料なし (5) その他の組織への移行性:該当資料なし

5. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路: 肝臓 15)

(2) 代謝に関与する酵素 (CYP450等) の分子種:該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合:該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び比率 : 該当資料なし

(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ:該当資料なし

6. 排泄

(1) 排泄部位及び経路:胆汁と推定されている。15)16)

(2) 排泄率 : 尿中排泄率は投与後 6 時間までに約 5%と低い。⁶⁾(3) 排泄速度 : 該当資料なし

7. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

8. 透析等による除去率

該当資料なし

Ⅷ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由 (原則禁忌を含む)

【禁忌(次の患者又は部位には投与しないこと)】

- 1. 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者
- 2. 感染症のある関節腔内、滑液嚢内、腱鞘内又は腱周囲 「免疫機能抑制作用により、感染症が増悪することがある。]
- 3. 動揺関節の関節腔内 [関節症状が増悪することがある。]

【原則禁忌(次の患者には投与しないことを原則とするが、特に必要とする場合には慎重に投与すること)】

- 1. **有効な抗菌剤の存在しない感染症、全身の真菌症の患者** [免疫機能抑制作用により、 症状が増悪することがある。]
- 2. 消化性潰瘍の患者 [肉芽組織増殖抑制作用により、潰瘍治癒(組織修復)が障害されることがある。]
- 3. 精神病の患者[大脳辺縁系の神経伝達物質に影響を与え、症状が増悪することがある。]
- 4. 結核性疾患の患者 [免疫機能抑制作用により、症状が増悪することがある。]
- 5. 単純疱疹性角膜炎の患者 [免疫機能抑制作用により、症状が増悪することがある。]
- 6. 後嚢白内障の患者 [症状が増悪することがある。]
- 7. 緑内障の患者 [眼圧の亢進により、緑内障が増悪することがある。]
- 8. 高血圧症の患者 [電解質代謝作用により、高血圧症が増悪することがある。]
- 9. 電解質異常のある患者[電解質代謝作用により、電解質異常が増悪することがある。]
- 10. 血栓症の患者「血液凝固促進作用により、症状が増悪することがある。]
- 11. 最近行った内臓の手術創のある患者 [創傷治癒(組織修復)が障害されることがある。]
- 12. 急性心筋梗塞を起こした患者 [心破裂を起こしたとの報告がある。]
- 13. ウイルス性結膜・角膜疾患、結核性眼疾患、真菌性眼疾患及び急性化膿性眼疾患の患者に対する眼科的投与[免疫機能抑制作用により、症状が増悪することがある。]

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

「V. 治療に関する項目」を参照すること

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

「V. 治療に関する項目」を参照すること

5. 慎重投与内容とその理由

慎重投与(次の患者には慎重に投与すること)

- (1) 感染症の患者 [免疫機能抑制作用により、感染症が増悪するおそれがある。]
- (2) 糖尿病の患者[糖新生作用等により血糖が上昇し、糖尿病が増悪するおそれがある。]
- (3) 骨粗鬆症の患者 [蛋白異化作用等により、骨粗鬆症が増悪するおそれがある。]
- (4) 腎不全の患者 [薬物の排泄が遅延するため、体内蓄積による副作用があらわれるお それがある。]
- (5) 甲状腺機能低下のある患者 [血中半減期が延長するとの報告があり、副作用があらわれるおそれがある。]
- (6) 肝硬変の患者 [代謝酵素活性の低下等により、副作用があらわれやすい。]
- (7) 脂肪肝の患者 [脂肪分解・再分布作用により、肝臓への脂肪沈着が増大し、脂肪肝が増悪するおそれがある。]
- (8) 脂肪塞栓症の患者 [大量投与により脂肪塞栓症が起こるとの報告があり、症状が増悪するおそれがある。]
- (9) 重症筋無力症の患者 [使用当初、一時症状が増悪するおそれがある。]
- (10) 高齢者 (WI-9. 「高齢者への投与」の項参照)

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

- (1) 本剤の投与により、**誘発感染症、続発性副腎皮質機能不全、消化管潰瘍、糖尿病、精神障害等の重篤な副作用**があらわれることがあるので、本剤の投与にあたっては次の注意が必要である。
 - 1) 投与に際しては、特に適応、症状を考慮し、他の治療法によって十分に治療効果 が期待できる場合には、本剤を投与しないこと。また、局所的投与で十分な場合 には、局所療法を行うこと。
 - 2) 投与中は副作用の発現に対し、常に十分な配慮と観察を行い、また、患者をストレスから避けるようにし、事故、手術等の場合には増量するなど適切な処置を行うこと。
 - 3) 特に、本剤投与中に**水痘又は麻疹に感染すると、致命的な経過をたどることがある**ので、次の注意が必要である。
 - a. 本剤投与前に水痘又は麻疹の既往や予防接種の有無を確認すること。
 - b. 水痘又は麻疹の既往のない患者においては、水痘又は麻疹への感染を極力防ぐよ う常に十分な配慮と観察を行うこと。感染が疑われる場合や感染した場合には、 直ちに受診するよう指導し、適切な処置を講ずること。
 - c. 水痘又は麻疹の既往や予防接種を受けたことがある患者であっても、本剤投与中は、水痘又は麻疹を発症する可能性があるので留意すること。
 - 4) 連用後、投与を急に中止すると、ときに発熱、頭痛、食欲不振、脱力感、筋肉痛、 関節痛、ショック等の離脱症状があらわれることがあるので、投与を中止する場合には、徐々に減量するなど慎重に行うこと。離脱症状があらわれた場合には、 直ちに再投与又は増量すること。
 - 5) 眼科用に用いる場合には原則として、2週間以上の長期投与は避けること。
- (2) 副腎皮質ホルモン剤を投与された B 型肝炎ウイルスキャリアの患者において、B 型 肝炎ウイルスの増殖による肝炎があらわれることがある。本剤の投与期間中及び投 与終了後は継続して肝機能検査値や肝炎ウイルスマーカーのモニタリングを行う など、B 型肝炎ウイルス増殖の徴候や症状の発現に注意すること。 異常が認められ た場合には、本剤の減量を考慮し、抗ウイルス剤を投与するなど適切な処置を行うこと。なお、投与開始前に HBs 抗原陰性の患者において、B 型肝炎ウイルスによる 肝炎を発症した症例が報告されている。

- (3) 本剤の長期あるいは大量投与中の患者、又は投与中止後6ヶ月以内の患者では、免 疫機能が低下していることがあり、生ワクチンの接種により、ワクチン由来の感染 を増強又は持続させるおそれがあるので、これらの患者には生ワクチンを接種しな いこと。
- (4) 本剤の投与により、気管支喘息患者の喘息発作を増悪させることがあるので、薬物、 食物、添加物等に過敏な喘息患者には特に注意が必要である。
- (5) 強皮症患者における強皮症腎クリーゼの発現率は、副腎皮質ホルモン剤投与患者で 高いとの報告がある。本剤を強皮症患者に投与する場合は、血圧及び腎機能を慎重 にモニターし、強皮症腎クリーゼの徴候や症状の出現に注意すること。また、異常 が認められた場合には適切な処置を行うこと。

7. 相互作用

- (1) 併用禁忌とその理由 該当しない
- (2) 併用注意とその理由 (併用に注意すること)

併用注意(併用に注意すること)						
薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子				
バルビツール酸誘導体	本剤の作用が減弱すること	バルビツール酸誘導体、フ				
フェノバルビタール	が報告されているので、併	ェニトイン、リファンピシ				
フェニトイン	用する場合には用量に注意	ンは CYP を誘導し、本剤の				
リファンピシン	すること。	代謝が促進される。				
サリチル酸誘導体	併用時に本剤を減量する	本剤はサリチル酸誘導体の				
アスピリン、アスピリ	と、サリチル酸中毒を起こ	腎排泄と肝代謝を促進し、				
ンダイアルミネート、	すことが報告されているの	血清中のサリチル酸誘導体				
サザピリン 等	で、併用する場合には用量	の濃度が低下する。				
	に注意すること。					
抗凝血剤	抗凝血剤の作用を減弱させ	本剤は血液凝固促進作用が				
ワルファリンカリウム	ることが報告されているの	ある。				
	で、併用する場合には用量					
	に注意すること。					
経口糖尿病用剤	経口糖尿病用剤、インスリ	本剤は肝臓での糖新生を促				
ブホルミン塩酸塩、ク	ン製剤の効果を減弱させる	進し、末梢組織での糖利用				
ロルプロパミド、アセ	ことが報告されているの	を抑制する。				
トヘキサミド 等	で、併用する場合には用量					
インスリン製剤	に注意すること。					
利尿剤(カリウム保持性	低カリウム血症があらわれ	本剤は尿細管でのカリウム				
利尿剤を除く)	ることがあるので、併用す	排泄促進作用がある。				
フロセミド、アセタゾ	る場合には用量に注意する					
ラミド、トリクロルメ	こと。					
チアジド 等						
シクロスポリン	他の副腎皮質ホルモン剤の	副腎皮質ホルモン剤はシク				
	大量投与で、シクロスポリ	ロスポリンの代謝を抑制す				
	ンの血中濃度が上昇すると	る。				
	の報告 17) があるので、併用					
	する場合には用量に注意す					
	ること。					

併用注意(併用に注意すること)							
薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子					
エリスロマイシン	本剤の作用が増強されると	本剤の代謝が抑制される。					
	の報告があるので、併用す						
	る場合には用量に注意する						
	こと。						
非脱分極性筋弛緩剤	筋弛緩作用が減弱又は増強	機序不明					
パンクロニウム臭化	するとの報告があるので、						
物、ベクロニウム臭化	併用する場合には用量に注						
物	意すること。						
リトドリン塩酸塩	併用により肺水腫があらわ	体内の水分貯留傾向が促進					
	れることがある。	される。					

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状 (頻度不明)

次の症状があらわれることがあるので、観察を十分に行い、このような症状があらわれた 場合には適切な処置を行うこと。

- 1) ショック、アナフィラキシー:ショック、アナフィラキシーがあらわれることがあるので、観察を十分に行い、呼吸困難、全身潮紅、血管浮腫、じん麻疹等の症状があらわれた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。
- 2) **誘発感染症、感染症の増悪**: 誘発感染症、感染症の増悪があらわれることがある。また、B型肝炎ウイルスの増殖による肝炎があらわれることがある。観察を十分に行い、 異常が認められた場合には適切な処置を行うこと。
- 3) 続発性副腎皮質機能不全、糖尿病
- 4) 消化管潰瘍、消化管穿孔:消化管潰瘍、消化管穿孔があらわれるとの報告があるので、 観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止するなど、適切な処置を行うこと。
- 5) 膵炎
- 6) 精神変調、うつ状態、けいれん
- 7) 骨粗鬆症、大腿骨及び上腕骨等の骨頭無菌性壊死、ミオパチー
- 8) 緑内障、後嚢白内障:連用により眼圧亢進、緑内障、後嚢白内障をきたすことがあるので、定期的に検査をすることが望ましい。
- 9) 血栓症:血栓症があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止するなど適切な処置を行うこと。
- 10) **喘息発作の増悪**: 気管支喘息患者の喘息発作を増悪させることがあるので十分注意 すること。

(3) その他の副作用

次の症状があらわれることがあるので、観察を十分に行い、このような症状があらわれた 場合には適切な処置を行うこと。

				頻度不明
				関節の不安定化(関節腔内注射時) 注)、疼痛・腫脹・圧痛の増
投	与	部	位	悪(関節腔内注射時)、局所組織の萎縮による陥没(筋肉内注
				射時)
内	分	泌	系	月経異常、クッシング症候群様症状
消	11	_	器	下痢、悪心・嘔吐、胃痛、胸やけ、腹部膨満感、口渇、食欲不
/H	11		TAT	振、食欲亢進
精	神神	経	系	多幸症、不眠、頭痛、めまい
筋		骨	格	筋肉痛、関節痛
脂	質・蛋	白質代	謝	満月様顔貌、野牛肩、窒素負平衡、脂肪肝
体	液 •	電解	質	浮腫、血圧上昇、低カリウム性アルカローシス
	刞	見		中心性漿液性網脈絡膜症等による網膜障害、眼球突出
血			液	白血球増多
皮			膚	発疹、ざ瘡、多毛、脱毛、色素沈着、皮下溢血、紫斑、線条、
X			肩	そう痒、発汗異常、顔面紅斑、脂肪織炎
				発熱、疲労感、ステロイド腎症、体重増加、精子数及びその運
そ	O.)	他	動性の増減、創傷治癒障害、皮膚・結合組織の菲薄化・脆弱化、
				しゃっくり

- 注) このような症状があらわれた場合には投与を中止すること。これらの症状は投与直後に患部を強く動かすと起こりやすいとされているので、投与後は患者をしばらく 安静にさせること。
- (4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧:該当資料なし
- (5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度:該当資料なし
- (6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法:「WII-2. 禁忌内容とその理由」の項参照

9. 高齢者への投与

高齢者に長期投与した場合、感染症の誘発、糖尿病、骨粗鬆症、高血圧症、後嚢白内障、 緑内障等の副作用があらわれやすいので、慎重に投与すること。

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

- (1) 妊婦又は妊娠している可能性のある女性には、治療上の有益性が危険性を上回ると 判断される場合にのみ投与すること。[新生児に副腎不全を起こすことがある。また、 血圧上昇、心筋壁の肥厚を起こすとの報告がある。動物試験(マウス、ラット)で 催奇形作用が報告されている。]
- (2) 授乳中の女性には本剤投与中は授乳を避けさせること。[母乳中へ移行することがある。]

11. 小児等への投与

- (1) 低出生体重児、新生児、乳児、幼児又は小児の発育抑制があらわれることがあるので、観察を十分に行うこと。
- (2) 長期投与した場合、頭蓋内圧亢進症状があらわれることがある。
- (3) 低出生体重児、新生児、乳児、幼児又は小児では、特に投与部位の組織の萎縮(陥没)を起こしやすいので、筋肉内注射はなるべく避けること。

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当資料なし

13. 過量投与

該当資料なし

14. 適用上の注意

- (1) **静脈内注射時**:静脈内注射により、血管痛、静脈炎を起こすことがあるので、これを予防するため、注射部位、注射方法等について十分注意し、その注射速度はできるだけ遅くすること。
- (2) 筋肉内注射時:筋肉内注射にあたっては、組織・神経等への影響を避けるため、下記の点に注意すること。
 - 1) 筋肉内注射はやむを得ない場合にのみ、必要最小限に行うこと。 同一部位への反復注射は行わないこと。 特に低出生体重児、新生児、乳児、幼児、小児には注意すること。
 - 2) 神経走行部位を避けること。
 - 3) 注射針を刺入したとき、激痛を訴えたり、血液の逆流をみた場合は直ちに針を抜き、部位を変えて注射すること。
 - 4) 注射部位に疼痛、硬結をみることがある。
- (3) **アンプルカット時**:本品はワンポイントカットアンプルであるが、アンプルのカット部分をエタノール綿等で清拭してからカットすることが望ましい。

15. その他の注意

- (1) 副腎皮質ホルモン剤を投与中の患者にワクチン(種痘等)を接種して神経障害、抗体反応の欠如が起きたとの報告がある。
- (2) プレドニゾロン経口製剤の投与中に、腸管嚢胞様気腫症、縦隔気腫が発現したとの報告がある。

16. その他

なし

区. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験 : 該当資料なし(2) 副次的薬理試験 : 該当資料なし(3) 安全性薬理試験 : 該当資料なし(4) その他の薬理試験: 該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験:

Bethamethasone sodium phosphate O LD $_{50}$ 値(mg/kg) $^{18)}$

		経口	皮下	腹腔
dd 系マウス	8	1607. 0	1493. 5	1209. 5
uu ホャリク	4	1666. 7	1363. 4	1166. 3

(2) 反復投与毒性試験:該当資料なし

(3) 生殖発生毒性試験:

マウス、ラットに皮下注射した場合、胎児に口蓋裂がみられた。19)

(4) その他の特殊毒性:該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製 剤:処方箋医薬品(注意-医師等の処方箋により使用すること)

有効成分:規制区分なし

2. 有効期間又は使用期限

使用期限2年(安定性試験結果に基づく)

3. 貯法・保存条件

遮光・冷所保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

- (1) 薬局での取り扱いについて 特になし
- (2) 薬剤交付時の注意(患者等に留意すべき必須事項等) 「WII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目 14. 適用上の注意」の項参照

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

ハイコート注 2mg (0.4%)

0.5mL (ベタメタゾンとして 2mg):10 アンプル、50 アンプル

ハイコート注 4mg (0.4%)

1mL (ベタメタゾンとして 4mg): 10 アンプル、50 アンプル

ハイコート注 20mg (0.4%)

5mL (ベタメタゾンとして 20mg): 10 アンプル

7. 容器の材質

外箱 :紙

アンプル : 無色ガラス

8. 同一成分・同効薬

<同一成分薬>

先発薬: リンデロン注 2mg (0.4%)、リンデロン注 4mg (0.4%)、リンデロン注 20mg (0.4%)、 リンデロン注 20mg (2%)、リンデロン注 100mg (2%) (塩野義) リノロサール注射液 2mg (0.4%)、リノロサール注射液 4mg (0.4%)、

リノロサール注射液 20mg(0.4mg) (わかもと)

<同効薬>

その他の副腎皮質ホルモン剤

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

販売名	製造販売承認年月日	承認番号
ハイコート注 2mg (0.4%)		21900AMX01143000
ハイコート注 4mg (0.4%)	2007年8月16日	21900AMX01144000
ハイコート注 20mg (0.4%)		21900AMX01145000

※(旧販売名)

ハイコート注 (2mg、4mg)

製造承認年月日:1991年10月23日 承認番号:20300AMZ00824000

11. 薬価基準収載年月日

販売名	薬価基準収載年月日	
ハイコート注 2mg (0.4%)	2007年12月21日	
ハイコート注 4mg (0.4%)		
ハイコート注 20mg (0.4%)	2008年7月4日	

※(旧販売名)

ハイコート注 (2mg、4mg)

薬価基準収載年月日:1992年7月10日

12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

2011 年 6 月 14 日 効能・効果追加 [ハイコート注 2mg (0.4%)、ハイコート注 4mg (0.4%)] 早産が予期される場合における、母体投与による胎児肺成熟を介した 新生児呼吸窮迫症候群の発症抑制

13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は厚生労働省告示第 97 号 (平成 20 年 3 月 19 日付) による「投与期間に上限の設けられている医薬品に該当しない。

16. 各種コード

販売名	HOT (9 桁) 番号	厚生労働省薬価基準収載 医薬品コード	レセプト電算 コード
ハイコート注 2mg (0.4%)	105240402	2454404A1013	620006275
ハイコート注 4mg (0.4%)	105243502	2454404A2010	620006276
ハイコート注 20mg (0.4%)	118755701	2454404A3016	620008220

17. 保険給付上の注意

本品は保険診療上の後発医薬品に該当する。

XI. 文献

1. 引用文献

- 1) 梅原千治 他. 「ステロイドホルモン V」(南江堂) 1967.
- 2) 合屋長英 他. 臨床と研究 1962;39(10):1558-1562.
- 3) Petersen M. C. et al. Eur. J. Clin. Pharmacol 1983;25:803-810.
- 4) 興石義晴. 治療 1978;60(2):181-191.
- 5) 鍬塚 賢. 新薬と臨床 1963;12(13):1434-1437.
- 6) 第十五改正日本薬局方解説書(廣川書店)
- 7) 富士製薬工業株式会社 社内資料(安定性試験)
- 8) 富士製薬工業株式会社 社内資料 (pH 変動試験)
- 9) 富士製薬工業株式会社 社内資料 (配合変化試験)
- 10) 藤井喜一郎. JJSHP 1991;27(12):1367-1391.
- 11) 大澤仲昭. 臨床と研究 1983;60(7):2144-2148.
- 12) 中陳静男.薬局 1989;40(1):495-500.
- 13) 森本靖彦. 治療学 1979;2(3):360-365.
- 14) 富士製薬工業株式会社 社内資料(生物学的同等性試験)
- 15) Petersen M. C. et al. Eur. J. Clin. Pharmacol 1983;25:643-650.
- 16) Wilkinson G. R. et al. Clin. Pharmacol. Ther 1975;18:377-390.
- 17) Klintmalm G. et al. Lancet 1984;323(8379):731.
- 18) 厳原 馨. 四国医誌 1973;28(2):153-179.
- 19) Walker B. E. Teratology 1971;4(1):39-42.

2. その他の参考文献

日本薬局方医薬品情報 2001 (じほう)

XⅡ.参考資料

- 1. 主な外国での発売状況
 - 該当しない
- 2. 海外における臨床支援情報
 - (1) 妊婦への投与に関する情報
 - (2) 小児への投与に関する情報

ХⅢ. 備考

その他の関連資料

